

「米国奴隷主連邦国家」¹⁾ 体制下の市場革命

安武 秀岳*

目次

1. 人民主権とユニオン
2. 石炭・製鉄産業とペンシルヴェニア州有運河経営
3. エリー運河建設と市場革命論
4. 信仰復興運動と市場革命
5. Daniel Walker Howeの市場革命論批判の意味
6. 米国資本主義発達史論としての市場革命論
7. 世界史的文脈の中での米国市場革命

過去一世代のアメリカ史研究者の数は急増した。1970年代末以降、『アメリカ史研究』、『アメリカ史評論』、『アメリカ経済史研究』が新たに発刊され、これらの研究者たちを支えた。しかし慶賀すべきことだけではない。研究者たちの問題関心が多様化・細分化あるいは拡散し、歴史を大局的な観点から描くことが困難になっている。他方、高校世界史の先生は勿論、大学の一般学生を含む多くの読者が新しい研究成果を

踏まえた近代史像を求めているが、このような読者と有意義な対話することが困難な状況が生まれている。筆者の専門領域である建国期から南北戦争までの所謂「初期共和国時代」に関して言えば、研究者たち自身にとってもその全体像が見え難くなっているようである。何年か前にはアメリカ学会年次総会で初期共和国時代に関する「分科会」が開かれていたが、近年それも開かれなくなっている。「初期共和国史」研究はどうやら停滞期に入ったようである。²⁾

しかし米国では1977年に初期アメリカ共和国史家協会が創立され、その機関紙*Journal of the Early Republic*も創刊された。以後この雑誌と共に*Journal of the American History*

*安武 秀岳 (YASUTAKE Hidetaka)：愛知県立大学名誉教授 (hsyasutake@yahoo.co.jp)。『大陸国家の夢』(新書アメリカ合衆国史①) 講談社現代叢書、1988年；『自由の帝国と奴隷制度 - 建国から南北戦争まで』ミネルヴァ書房、2011年；『格差社会の発見とジャクソン時代史研究』『アメリカ経済史研究』14号、2015年、など。

¹⁾「米国奴隷主連邦国家」という表現は、George William Van Cleve, *A Slaveholder's Union: Slavery, Politics, and the Constitution in the Early American Republic*, Chicago: The University of Chicago Press (2010) のメイン・タイトルを筆者が日本語にしたものである。これは2007年に刊行した安武秀岳「アメリカ合衆国憲法体制の展開 - 奴隷主国家の出現」『北海学園大学人文論集』(15-62頁)の副題の「奴隷主国家」と、ほぼ同義であると考えている。

²⁾主として植民地時代の諸問題を論じて来たアメリカ学会の「初期アメリカ」部会関係者の間でも、この初期共和国史研究の停滞が意識されているらしく、2018年の初期アメリカ部会報告は西出敬一「独立革命後の合衆国奴隷制と'Second Slavery」であった。但し報告者西田は合衆国奴隷制を論じながら、南北戦争勃発への展望を示すことには固く禁欲的であった。

では、この時代に関する多くの斬新で創造的かつ大局的観点に立つ論文が掲載されている。米国初期共和国時代に関しては多くの検討すべき課題がある。遠藤泰生編『近代アメリカの公共圏と市民－デモクラシーの政治文化』（2017年）という論文集の出版は、このような状況への対応とみなすことも出来よう。この論文集に対するコメントは差し控える。ここでは筆者自身の反省を込めて、今後の研究課題について考察する。

1988年筆者は南北戦争以前の米国史に関する新書版『大陸国家の夢』を出版し、³⁾ 当時最新の目覚ましい社会史研究の成果を組み込み、しかも世界史的な文脈の中に位置づけようと試みた。しかしその時すでに人々は所謂「グローバリゼーション」が生み出した政治・経済・文化上の諸問題に直面していた。初期共和国史研究においても、このような状況の中から「市場革命論」「奴隷主国家論」「コミュニケーション革命」「綿花の世界史」等々の論題が提起され、新たな政治経済学的アプローチが必要とされている。

³⁾ 安武秀岳『大陸国家の夢』（新書アメリカ合衆国史①）講談社、1988年。この概説書は当時、大学の教科書として利用されたく版を重ねたが、現在は絶版となっている。ただ2019年7月に貴堂嘉之『南北戦争の－19世紀』（岩波書店）が出版され、その空白を埋めるものと思われる。その記述の前半は1812年第二次米英戦争以後の初期共和国史となっている。この概説書には近年の新しい豊富な研究成果がたっぷり組み込まれており、そのきめの細かな政治史叙述は前例を見ないものであり、多くの読者を魅了する。

但しこの斬新な概説書には、当然のことながら、筆者を含めて違和感を抱く人々も多いと思われる。その一つは、憲法修正13・14・15条は空洞化され無視されてきたものの、廃棄されることなく国法上の原則として生き続けてきた。この画期的事実の意義を重視する、過去半世紀間に蓄積されてきた「南北戦争・再建史」解釈は、もっと大切にすべきではないかというのが、専門領域外の初期共和国史家としてのコメントである。

い一つは『アメリカ経済史研究』に関係する。初期共和国時代の米国経済は19世紀的な世界経済システムの中で機能していた。初期共和国時代における南部と北部との政治的統合を可能にした南・北の経済構造自体は、相互補完的でありながらも、同時に政治経済学的にはその分断をもたらす諸々の要因を孕んでいた。このような米国経済構造に関する経済史的分析と検討は、本書では完全に捨象されている。この問題の究明こそが本稿の課題である。

ノーベル経済学賞受賞者ギャヴィン・ライト（Gavin Wright）は、ひと昔前、『南部綿花生産地域の政治経済学－19世紀におけるハウス・ホールド・市場・富』（1878年）を書いている。⁴⁾ 彼は計量経済史家たちと伝統的な経済史家や一般の歴史家との対話の必要を強調しこれを実践した。この対話の成果が近年の米国奴隷主国家論と結びつき、初期共和国史研究を国際的な文脈の中に位置づけることを可能にする土台を提供したように思われる。⁵⁾

日本におけるアメリカ初期共和国史研究の活性化のためには、差し当たって各々の研究者が、米国における研究状況の検討を含めて、政治文化史研究者と政治経済史研究者との相互の対話を進める必要があるように思われる。

1. 人民主権とユニオン

過去諸々の連合国家、あるいは国家連合、を結びつけてきた紐帯は一体何だったのか？ 近代世界の創造を推進したイギリス「連合王国」における、近年のEU離脱問題をめぐる混迷を見るにつけても、これは近代史上の古くて新し

⁴⁾ Gavin Wright, *Political Economy of the Cotton South: Households, Market, and, Wealth in the Nineteenth Century*, New York・London: W. W. Norton & Company, 1978. Gavin Wrightは奴隷制経営に関する所謂「収益性論争」を総括した計量経済史家として、その後の米国の奴隷制研究史家たちから高く評価されている。この英語で書かれた著書は一般読者向けに書いたとのことであるが、その論理展開は計量経済史の初歩的な知識のない筆者には極めて難解であった。ただ米国の奴隷価格が世界の綿花価格の変化に連動し、しかも米国の奴隷主たちの経済行動がこれに敏感に対応していたとの著者の結論には説得力がある。なおこの著書の論理構成に日本人の先学yasuba yasukichiの1961論文が貢献している。このことを最近本書で初めて知った（p. 3）。若き日の安場安吉を知る世代のアメリカ史研究者として付記しておくべきことだと考えた。

その後Gavin Wrightは前著より平易な英文で書いた『奴隷制度とアメリカの経済の発展』（*Slavery and American Economic Development*, Louisiana University Press, 2006）を出版している。本文わずか184頁のこの著書は、近年の米国初期共和国史家たちにとって、19世紀米国奴隷制経済史理解に関する重要な参考文献となっているようである。

⁵⁾ Brian Schoen, *The Fragile Fabric of Union: Cotton, Federal Politics, and Global Origins of the Civil War*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2009.

い問題である。「ソ連」という連邦国家崩壊直後、我々はそれまで現実的問題としては全く無視していた事実を再確認することになった。スターリン独裁下のソ連の各共和国が憲法上主権を持っており、そこから多くの独立の共和国が誕生したという事実である。こうした事実面に直面して筆者は、「人民主権とユニオン」という僅か1ページの論説を書いた。⁶⁾ 建国以後、南北戦争前までの合衆国憲法体制を概観したものである。その要旨は以下のようなものであった。

「ミズーリ妥協」が1854年「人民主権」の名の下に廃止された時、その「人民」とは周知の如く合衆国人民ではなく、カンザス・ネブラスカ地方の住民のことであった。当時の立法者たちの頭の中では、合衆国憲法体制とは中央と地方が主権を分有する重層的な二重国家構造をなしていたように思われる。政党史家R. P. マコーミックの論文「ジャクソン時代の政治戦略」(*Journal of the Early Republic*, Spring 1990)によれば、国内政治用語としての「ユニオン」という言葉は今日死語となっているが、南北戦争前の政党政治家たちはリパブリックやネイションよりもこの言葉を選好した。この言葉の多義性が状況に適合していたからである。当時の全国政党は国民政党というよりは、ユニオン政党であった。政治家たちは建国以来ユニオンを擁護し、特にその効用を説き続けた。しかし効用論は便宜論であり損得勘定である。彼らの言説の暗黙の前提として、自分たちの州の決定的利害が脅かされる時、ユニオン改造かさもなければユニオン離脱という可能性を内包していた。

南北戦争後、特に「1877年の妥協」以後米国の政治家たちは、連邦離脱の可能性を現実の問題としては考えなくなった。そのこともあって、

多くの政治史家たちはアメリカ合衆国憲法の形式的連続性を強調し、初期共和国時代のこの独特の連邦制度のあり方を軽視しがちである。

このようなユニオンとは一体何だったのか。1983年柴田三千雄はその名著『近代世界と民衆運動』の中で絶対王政期のフランス国家モデルを援用して、南北戦争前の国家体制を一種の「社団国家」とみなしているようであった(158頁)。確かに南部プランターたちの奴隷に対する経済外強制の貫徹という意味では、18世紀フランス領主制の比ではなかった。しかも彼らは南部の州政府を支配しただけでなく、連邦政府の行政・司法・立法・軍事の多くの要職を確保し、中央権力の脆弱な国家構造を固定化、存続させた。

筆者は当時の日米の多くの建国期研究者たちが、この厳然たる事実を軽視していたことに対して物足りなさを感じていたこともあって、⁷⁾ フランス史家柴田の示唆に対して共感をおぼえた。しかし「世界史上最初」の近代的成文憲法制定後の米国国家体制を絶対王政下のフランスの「社団国家」論で説明することには違和感を覚えた。今にして思えば、この共感と違和感とのねじれを克服したのが、2007年の拙稿「アメリカ合衆国憲法体制の展開 — 奴隷主国家の出現」⁸⁾であった。勿論これを可能にしたのは、世紀転換期における米国の法制史家たちによる奴隷制問題を基軸に据えた憲法制定過程に関する

⁷⁾ 建国期研究においても指導的役割を果たしておられた斎藤真先生だけは例外であった。長年私淑していた先生から、突然、学会懇親会の立ち話で、この小論に関して「君の意見に全く賛成です」とのお褒めのコメントを頂いた。多分これは先生の、「建国の父祖」たちの偉業の思想的起源の細部をさぐるよりも、合衆国憲法制定後の客観的・機能的帰結を重視する「日本人」政治史家としての大局観の網の目にうまく整合しただけのことかも知れない。しかし浅学の筆者にとっては、この上もない励ましの言葉となった。

⁸⁾ 安武「アメリカ合衆国憲法体制」；安武秀岳『自由の帝国と奴隷制度 — 建国から南北戦争まで』、ミネルヴァ書房、2011年、85-134頁。

⁶⁾ 『アメリカ学会報』No. 104, February 1992.

る再検討の結果であって、⁹⁾ 筆者自身のオリジナルな研究成果ではなかった。

というのもその頃、筆者の問題関心は 20 世紀末の米国における「市場革命論」の研究動向の紹介とその再検討に集中していたからである。当時の「世界システム論」や、米国初期共和国時代における南北間の経済的な相互補完関係については十分に意識していたし、「市場革命」の結果、北部において奴隷制反対の政治文化が形成された事実も指摘していたが、実際には北部社会内部における社会経済史の変貌そのものに視点を集中していた。¹⁰⁾ 本稿では、筆者自身の北部における市場革命に関係する研究の積み重ねを、米国奴隷主国家体制下の問題として再整理し、近年の研究動向の中に位置づけて若干の考察を試みる。

2. 石炭・製鉄産業とペンシルヴェニア州有運河経営

筆者の「市場革命」に関係する論文としては、1961年の「米国産業革命期の時期設定の試み — ハッカーその他の諸見解の検討」にまで遡

る。¹¹⁾ 当時は、日本だけでなく国際的にみて、「比較経済史」研究の全盛時代であった。東ドイツの労働運動史家ユルゲン・クチンスキー (Jürgen Kuczynski) が、世界各国の産業革命期の時期設定は綿工業における工場制度の成立をもって規定すべし、と提言していた。¹²⁾ これに対し「世界の工場」となった英国綿工業と、ほとんど国内市場向けの粗製綿製品中心の米国綿工業とを同列に論ずることには無理があり、米国産業革命の終末期は木炭燃料に依存し農村地域に散在していた小規模製鉄業の、石炭燃料を使用する巨大都市工業への転換に求めるべきであるというのがこの習作の論旨であった。¹³⁾ この論旨に立って内陸開発政策を考えた場合、東部の大都市フィラデルフィアとピッツバーグ市とを連結したペンシルヴェニア州有幹線運河の建設が問題となる。ピッツバーグ市こそが、南北戦争後20世紀中葉まで全米の鉄鋼業に君臨することになったからである。

¹¹⁾ 安武秀岳「米国産業革命期の時期設定の試み — ハッカーその他の諸見解の検討」『西洋史学論集』, 11輯, 1961年, 35-48頁。

¹²⁾ Jürgen Kuczynski, "Zum Problem der Industriellen Revolution," Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, 1956, Heft, 5.

¹³⁾ 石炭による製鉄という場合、東部ペンシルヴェニアにおける溶鉱炉での無煙炭による製鉄と、ピッツバーグを中心とする西部ペンシルヴェニアの瀝青炭をコークスにした後で溶鉱炉に入れて鉄鉄を作る場合とでは、技術的・地理的・時期的に差異があった。このことに関しは、安武「米国産業革命期」で論じたので、ここでは立ち入らない。

ただ石炭という化石燃料の大量使用の開始という、全く新しい環境史的観点に立ち、その上で新大陸奴隷制の発展と結びつけて「産業革命」を論じたものとして、K・ボメラント著 / 川北稔監訳『大分岐 — 中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会 (2015年) がある。原著は Kenneth Pomeranz, *Great Divergence: China, Europe, and Making of Modern World Economy*, Princeton University Press, Princeton and Oxford, 2000 である。

川北訳の 218-219 頁 (原著, pp. 206-207) の、繊維産業中心の産業革命論に対する批判には説得力があるように思われる。このボメラントの『大分岐』は最近の米国奴隷制経済史に関する論文集の序論の中でも一言、論及されている。しかしこの『大分岐』はあまりにも多角的で壮大なマクロ計量経済分析の成果である。多くの米国奴隷制史家たちはこの抽象度の高い論議に深くコミットすることは回避しているようである。Sven Beckert and Seth Rockman, eds. *Slavery's Capitalism: A New History of American Economic Development*, University of Pennsylvania Press, 2016, p. 3.

⁹⁾ Don F. Fehrenbacher, *Slaveholding Republic: An Account of United States Government's Relations to Slavery*, Oxford, New York, and Others: Oxford University Press, 2001; David Waldstreicher, *Slavery's Constitution: From Revolution to Ratification*, New York: Hill and Wang, 2009; Van Cleve, *A Slaveholders' Union*. 合衆国憲法制定期における奴隷制問題に関しては、西田敬一の詳細な検討がある。西田敬一「合衆国憲法の制定と奴隷制」『アメリカ史研究』39号, 2016年, 79-92頁。この西田論文は憲法制定期の研究史に暗い筆者にとっては大変勉強になった。西田は「19世紀の南部奴隷制の発展」を、「18世紀末から19世紀にかけての新大陸に生じたとされる一つの共通現象」として捉える近年の「Second Slavery」論を手がかりに論じているという。しかし結論部分では、「プランテーション革命 (綿花革命)」という合衆国固有の奴隷制度の発展の記述で締め括られている。「綿花革命」はイギリス産業革命と直結していた。他方、中南米諸国の所謂「Second Slavery」はむしろ、18世紀の「消費革命」の延長という側面がある。そのあたりの違いとその関連を如何に説明するかという課題が残されているように思われる。

¹⁰⁾ 安武秀岳「市場革命 — 工業化と南北戦争前における政治文化の変貌」岡田泰男・須藤功編著『アメリカ経済史の新潮流』慶應大学出版会, 2003年, 63-82頁。安武秀岳「『市場革命』再考 — 経済史から学ぶために」『アメリカ経済史研究』No. 1, 2002年, 79-89頁。

この問題を論じたのが、拙稿「米国運河建設期における反独占・州有論 — Pennsylvania 幹線運河の場合」(1968年)¹⁴⁾である。1960年代のアメリカ経済史研究の分野では、ニューディーラーやケインズ経済学者たちの影響力がまだ力強く息づいていた。彼らの主張によれば、「自由放任主義」の伝統などというものは、少なくともジャクソン時代においては、一つのイデオロギーに過ぎず、南部を含め各州において経済成長のための内陸開発政策が広範に展開されていた点が強調されていた。この研究動向を総括したのはカーター・グッドリッチの『アメリカにおける運河・鉄道のための政府による経済振興政策, 1800-1890年』¹⁵⁾であった。

こうした研究の中で筆者が特に注目したのは、ルイス・ハーツの『経済政策と民主主義思想 — ペンシルヴェニア, 1776-1860年』(1948年)であった。¹⁶⁾ハーツによれば、ペンシルヴェニア州がその幹線州有運河建設に乗り出す契機となったのは、1817年に着工したニューヨーク州有企業・エリー運河の建設が成功し、その運河建設が完成地点のバッファローに到達する以前、早くも営業利益を稼ぐのに成功していたことにある。その結果、第二合衆国銀行の所在地フィラデルフィア市の商業金融中心地としての地位が、ニューヨーク市によって脅かされ始めたからである。

ニューヨーク市のコスモポリスとしての台頭の要因は、エリー運河の建設だけではない。む

しろ南部奴隷制経済を基軸とした大西洋国際貿易のハブ港湾都市としての利便性にあった。特に当時の大型帆船「クリッパーズ」による海上貨物輸送の時代にあつては、大西洋に面するニューヨーク市はデラウェア湾の最北端に位置するフィラデルフィアと比べて、立地上圧倒的に有利な場所にあった。それに何と言ってもニューヨーク市はフィラデルフィアよりもヨーロッパに近かった。¹⁷⁾当時のアメリカ合衆国は、その外貨収入の大半を奴隷制南部からの英国への綿花輸出に依存していた。これに対して英国は綿製品その他の工業製品を米国への輸出によって収支バランスを保っていた。¹⁸⁾南部からの輸出代金によって購入される英国工業製品の多くは、英国ベアリング商会等の信用供与を得て、ニューヨーク港を経由し中部大西洋岸諸州だけでなく、南部と西部の市場でも販売されていた。従ってその決済の必要から、ウォール・ストリートの商業・金融業者の台頭は必至の状況にあった。¹⁹⁾

¹⁷⁾ この点は南北の国内交易についても言える。かつて Diane Lindstrom はフィラデルフィア市における市場取引を、この都市の後背地を含む同市を中心として拡大しつつあった広域市場圏内取引と、奴隷制南部を中心とする遠隔地取引とに区分して両者を計量的に比較分析し、19世紀前半の時期に前者が後者を圧倒したことを実証した。(Diane Lindstrom, *Economic Development in the Philadelphia Region, 1810-1850*, New York: Columbia University Press, 1978.) しかしこれを19世紀北部都市の典型と見なすことには疑問が残る。多分ニューヨーク市やボストンについて同様の研究をすれば、別の結果が出るのではないと思われる。ただこの研究は南北戦争前後から、米国経済発展の「リーディング・セクター」が木綿関連諸産業から石炭・鉄鋼・鉄道業へと転換していく動向を予測するものとしては大切である。

¹⁸⁾ George Rodgers Taylor, *The Transportation Revolution, 1815-1860*, New York: Holt, Rinehart and Winston, pp. 450, 452.

¹⁹⁾ ただニューヨーク市の銀行家たちは、第二合衆国銀行ニューヨーク支店と協調関係にあったので、ジャクソン大統領が断行した合衆国銀行打倒の、所謂「銀行戦」に際しては、イニシアティヴをとったわけではない。しかし結果として、この「銀行戦」が合衆国の金融中心地のフィラデルフィア市チェスナット街からニューヨーク市ウォール街への移行の画期となった。安武『「ジャクソン民主主義」と第二合衆国銀行』『自由の帝国』, 135-175頁。この転換を国際金融論の観点から論じたものとしては、宮田美智也「1830年代初期アメリカにおけるベアリング商会の金融業務 — 南北戦争前アメリカの対英イギリス貿易金融および決済制度の分析(1)」『金沢大学経済学部論集』10巻第1号, 1989年がある。なお宮田にはこの続編「ブラウン商会の金融業務 (1834-1860) — 南北戦争前アメリカの対イギリス貿易金融および決済制度の分析『2・完』」『金沢大学経済学部論集』10巻第2号1990年3月, 47-90頁がある。

¹⁴⁾ 安武秀岳「米国運河建設期における反独占・州有論 — Pennsylvania 幹線運河の場合『愛知教育大学研究報告』(社会科学) 1966年15輯, 45-62頁。この論文には、脚注の英語スペリングの校正ミスがある。恥じるとともに、読者に詫げるしかない。

¹⁵⁾ Carter Goodrich, *Government Promotion of Canals and Railroads, 1800-1890*, New York: Columbia University Press, 1960; Carter Goodrich, ed., *Canals and Economic Development*, New York: Columbia University Press, 1961; Carter Goodrich, "Recent Contribution to Economic History, The United States, 1790-1860," *Journal of Economic History*, XIX (March, 1959) pp. 25-35.

¹⁶⁾ Louis Hartz, *Economic Policy and Democratic Thought: Pennsylvania, 1776-1860*, Cambridge: Harvard University Press, 1948.

それだけにフィラデルフィアのビジネスマンたちの焦燥感は過熱した。実際、1824年ペンシルヴェニア内陸開発促進協会が発足した時、第二合衆国銀行総裁ニコラス・ビドルやアメリカ体制学派を代表する経済学者マシュー・ケアリーがこの州有運河計画の発起人に名を連ねていた。

勿論ペンシルヴェニアでは、州政府が他の北部諸州と同様、既に州議会の個別特許立法によって直接・間接に有料道路・河川改修・運河建設等の内陸開発に関わっていた。特にペンシルヴェニア州東部の無煙炭田地方では、すでに1818年州議会特許立法によって、採掘権と83マイルに及ぶLehigh河独占航行権を持つLehigh Navigation Companyが設立されていた。しかしこの会社は零細な炭坑業者の間では評判が悪かった。石炭市況が悪化するたびに、その責任はこの会社の「独占」にあるとされたのである。このような民衆的な「独占」反対の思想は、ペンシルヴェニア州に限らず、北部社会全体の内陸開発政策の規定要因であった。実はペンシルヴェニア州有運河建設計画も、単に商業・金融エリートの発議だけでなく、株式会社制度を必要としない企業規模の小さな産業資本家階級の「反独占」イデオロギーにも支えられていたのである。

国際的な公債発行で資金を調達したこの州有幹線運河は1835年に完成したが、運河経営そのものは財政的には成功したとは言えず、1840年代前半の世界的不況期に、一時債務金利の支払いを停止しただけでなく、その後も支線運河の拡張を続けた結果、最終的には1857年に民間のペンシルヴェニア鉄道会社に売却処分されることになった。そしてこの年、州及び州内の公共団体が鉄道・運河を含めてすべての内陸開発企業体に出資することが禁止されたのである。

その結果、州政府はすべての内陸開発政策から手を切り、ニューヨーク州に一步先んじてレッセフェール政策を貫徹させることになった（但し、ペンシルヴェニア州では銀行株式会社設立

の個別議会立法による「特許制度」の廃止は、南北戦争後まで持ち越されることになり、この点ではニューヨーク州に後れを取っていた²⁰⁾。この州経済政策の転換の要因として、ルイス・ハーツは「鉄道資本主義」時代の到来を指摘している。確かに実際の積荷運行を民間の運輸業者に委ねていた州有運河経営と、自前で運行業務を行っていた鉄道会社との経営形態の違いだけを考えても、彼の指摘には一理ある。しかし拙稿でも指摘しておいたことであるが、サウスカロライナやヴァージニアのような南部諸州では州が鉄道を所有する政策がアンテベラム期を通じて継続していた。²¹⁾ さらに当時の全国の鉄道会社は私企業とはいえ、各都市自治体による巨額の株式投資によって設立されていた。1853年までにフィラデルフィア市の市民一人当たりの鉄道投資額は、20ドル、ピッツバーグは実に34ドルに達していた。なおその他の全米の都市についてみると、ホウィーリング 55ドル、ボルティモア43ドル、セントルイス30ドル、レイヴィル35ドル、ニューオーリンズ25ドルとなっていた。²²⁾ 当時の各都市の有産階級にとって、鉄道投資問題は自己の所有する不動産価格の浮沈に関わる死活問題だったのである。

したがって重商主義経済政策を再評価・再検討するケインズ学派の影響下にあった経済史家たちにとって、ルイス・ハーツの言う「鉄道資

²⁰⁾ ニューヨーク州では1838年の「自由銀行法」を巡る訴訟事件の混迷の後、1846年州憲法改正によって、銀行業を含む全ての株式会社設立の自由化が確立していた。Bray Hammond, *Banks and Politics in America, from the Revolution to the Civil War*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1959; 安武秀岳「ロコフォコ派の分裂と独占問題 - ジャクソニアン急進派の『自由銀行プラン』の検討」、『小林栄三郎・今来陸郎先生還暦記念西洋史学論集』, 1968年, 227-249頁。

²¹⁾ George Rogers Taylor, *Transportation Revolution, 1815-1860*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 1951, p. 90. 安武「米国運河建設期」, 58頁。

²²⁾ Thomas C. Cochran and William Miller, *Age of Enterprise: A Social History of Industrial America*, New York: Herper & Row, 1961 (original edition: 1942) p. 80.

本主義」なるものも、その初発においては公的利害と私的利害の分離という意味でのレッセフェール思想の貫徹とは言い難いものがあったし、周知のように南北戦争後の大陸横断鉄道建設に際しては連邦政府による無償の国有地供与があった。このような認識は1960年代の多くの経済史家たちのコンセンサスだったようである。しかし先述のように、米国最大の重工業州ペンシルヴェニアの州政府、およびその州内のすべての公共団体は、早くも1857年をもって民間企業との「重商主義的」な関係を完全に断つことになったのである。²³⁾

1820-1830年代においては、全米のほとんどの株式会社が議会による個別の特許立法によって設立されていた。このような状況下では、全ての株式会社は「独占である」、従って公共の福祉に関わる内陸開発事業のような社会的に共通の経済基盤の整備は、民間会社ではなくて、州の責任事項であると考えられていた。しかしペンシルヴェニア州では1850年前後に、銀行業を例外として、製造業だけでなくほとんどすべての業種において、業種ごとに次々に、「特許制」ではなく「準則制」の一般株式会社法が制定され、²⁴⁾ 1850年代に実際の製造業株式会社設立の件数も増加し始めていたのである。²⁵⁾

産業資本家たちにも自由に株式会社化する道が開かれた以上、彼らが株式会社＝独占の立場

から「幹線運河州有論」に固執する論拠は弱体化した。米国、特にペンシルヴェニア州の製鉄業と石炭産業の産業資本家たちは、19世紀後半のペンシルヴェニア鉄道会社にとって最大の貨物輸送の顧客となった。後の鉄鋼王アンドリュー・カーネギーが初発からこの鉄道会社にも関与していた経歴は、鉄道と製鉄・石炭業の癒着の歴史を象徴している。前述の如く1853年の小都市ピッツバーグの一人当たり鉄道投資額が34ドルに達していたことは、この都市の揺籃期の製鉄業者たちが州有運河政策を見限って、「民営」のペンシルヴェニア鉄道に乗り換えていたとみなすことができる。そしてこの事実は、当時の先進資本主義国イギリスの範例への追従であるとともに、米国自身の産業革命の帰結でもあった。以上が筆者の1968年論文の要旨に、その後の知見を加味したものである。²⁶⁾

3. エリー運河建設と市場革命論

他方、ペンシルヴェニア幹線運河建設の契機となったニューヨーク州エリー運河経営の場合、事情は全く異なっていた。ペンシルヴェニア幹線運河では、アレゲーニー山脈を超えねばならぬという、運河建設にとって地理的に不利な条件を承知の上での冒険事業であった。山越え区間に関しては中継鉄道を建設して、その鉄道の両端で荷物を積み替えねばならぬという運輸コスト高を引きずることになった。従ってフィラデルフィアとピッツバーグとを直結する後発企業のペンシルヴェニア鉄道との競争に直面して敗退することになったのである。

これと対比して、エリー運河は地理的条件に恵まれていた。ハドソン河の遙か上流の州都オルバーニー近郊トロイの町からモホーク川流域を経て、エリー湖岸のバッファローに至るまで、

²³⁾ ただ州内経済政策としてのレッセフェールの貫徹と、石炭・製鉄利害が求める鉄鋼保護関税政策とは両立するものであった。この貿易政策が南部の連邦離脱の直接的原因ではなかったとしても、その一つの要因ではあった。1860年選挙で共和党が、南部綿花プランターが堅持していた自由貿易政策を断固否定し、ペンシルヴェニア州の石炭・製鉄利害が要求する保護関税政策を掲げた。そのこともあってリンカン共和党政権が出現し、南部プランターに支持されたペンシルヴェニア州出身のブキャナン民主党政権にとって代わることになった。ジャクソン時代以降、北部における民主党の支持基盤であった米国最大の重工業州ペンシルヴェニアを失ったことは、強硬派の南部綿花プランターにとって、彼らの連邦政治に対する絶望感を強めたことは否定できない。

²⁴⁾ Hartz, *Economic Policy*, p. 40.

²⁵⁾ 安武「米国運河建設期」, 49頁。

²⁶⁾ この論文には英語のスペリングの校正ミスが散見される。これは怠慢であったと反省すると同時に、読者に詫言するしかない。

地勢上の高低差を克服するため幾つかの水門を作る必要はあったものの、一貫した水路として完成した。さらにその先にエリー湖沿岸の広大な中西部の平坦な沃野が広がり、そこでも運河建設熱が蔓延していた。後にニューヨーク・セントラル鉄道が建設され、旅客を中心とした高速輸送という点では、この運河も鉄道との競争には抵抗できなくなった。しかし穀物を中心とした低速大量貨物輸送という点では競争力を維持し続け、20世紀初頭まで拡幅や支線の増築を続けた。²⁷⁾ この運河の成功がもたらした莫大な

²⁷⁾ 三十余年前、バッファローからボストンへのエリー運河沿線ドライブ旅行の帰途、州都オルバニーの議事堂を訪れた時、壮大なドゥ・ウィット・クリントン（De Witt Clinton）の肖像画がひときわ目を惹いた。外国人研究者の目には、これは州知事クリントンのエリー運河建設の偉業を讃えるためのもののように思われた。

しかしより客観的にみれば、彼は独立戦争中ニューヨーク州知事を務めていたジョージ・クリントンの甥であり、コロンビア大学出身のエリートであった。しかも彼はかつてニューヨーク市長を務め、1812年の対英戦争中の大統領選挙では、「ヴァージニア王朝」のマディソン現職大統領に対し、北部世論を代表する反戦候補として出馬・敗北したという経歴の持ち主であった。ジェファソン主義の「ヴァージニア王朝」の側から見れば、彼は「非国民」であった。そしてこの戦争中ニューオーリンズの戦いで「大勝利した」アンドルー・ジャクソンは「国民的英雄」となった。

この国民的英雄ジャクソンを大統領に擁立し、その後継者として初のニューヨーク州出身大統領となり、北部民主党政治を牛耳ることになったのが、マーティン・ヴァン・ビューレン（Martin Van Buren）であった。彼は内陸の田舎町Kinderhookのしがない旅籠の息子として生まれた新しいタイプの職業政治家であった。したがって議事堂ロビーにある彼の肖像は見るからに小さく、みすばらしいものであった。両者はまさに、ドゥ・ウィット・クリントンとジェームズ・マディソンとが1812年大統領選挙を争ったジェントリー政治指導（deferential politics）の時代から、庶民出身のエイブラハム・リンカンとスティーヴン・ダグラスが争った1860年の職業政治家指導の時代への転換期に生きたのである。（勿論この転換は白人男子普通選挙制度が各州で普及する過程での現象であった。）議事堂の二つの絵の対比はこの転換を象徴的に例示している。このあたりが愛国的な「アメリカ民主主義」の伝統を賛美する20世紀の「革新主義史家」たちが、ヴァン・ビューレンの「ジャクソン民主主義」を賞賛し、彼の州内政治の宿敵のドゥ・ウィット・クリントンをヒーローとして評価しなかった理由であるように思われる。

他方、アメリカ民主主義神話を相対化できる立場にある英国オックスフォード大学名誉教授ダニエル・ウォーカー・ハウ（Daniel Walker Howe）は、「市場革命論」に対して批判的立場にありながらも、ドゥ・ウィット・クリントン（De Witt Clinton）のエリー運河建設の偉業を手放しで賞賛しているのである。このハウ（Howe）のクリントン評価と彼の「市場革命論」批判の問題点については、森脇由美子が検討しているので、後の節で紹介する。

経済効果に関しては、最近では榊田久代が的確・簡明に説明している。²⁸⁾

しかし歴史家たちの問題関心はそこに留まっていたはいなかった。1970年代に、2人の新進気鋭の歴史家が、エリー運河建設に関わる異なった問題関心から、それぞれ独創的な研究成果を発表した。その成果の一つは、カスリーン・スミス・クトロウスキー（Kathleen Smith Kutolowski）の博士論文「政治指導集団の社会的構成 — ニューヨーク州ジェネシー郡、1820—1860年」であった。²⁹⁾ このクトロウスキー論文は、エリー運河開通直後ニューヨーク州西部で出現した反メイソン党形成前後の政治過程について、計量的手法を使って政治社会史的に検討したものである。筆者はこの実証研究に導かれて、同時代人ジャベズ・ハモンド（Jabez D. Hammond）が残した詳細な歴史記述（マイクロフィルム）³⁰⁾ を再検討し、ジャクソン時代連邦政治史研究の文脈の中に位置づけて、「1820年代の連邦政治とディセント — ニューヨーク州における反メイソン党の形成」（1982年）を書いた。³¹⁾

この論文で取り上げた政治運動は、同州西部のニューイングランド・プロテスタント系住民によるフリーメイソン弾劾運動であり、それ自体は当時の連邦政治とは直接関係のない出来事であった。この出来事は、1825年ニューヨーク州西部・ジェネシー郡の小さな田舎町バタヴィ

²⁸⁾ 榊田久代『初期アメリカの連邦構造 — 内陸開発政策と州主権』北海道大学出版会、2009年、207-211頁。

²⁹⁾ Kathleen Smith Kutolowski, "The Social Composition of Political Leadership: Genesee County, New York, 1821-1860," Ph. D. Dissertation (University of Rochester), 1973.

³⁰⁾ Jabez. D. Hammond, *The History of Political Parties in the State of New York*, Albany: C. Van Benthuysen, 1842.

³¹⁾ 安武秀岳「1820年代の連邦政治とディセント — ニューヨーク州における反メイソン党の形成」関西アメリカ史研究会編著『アメリカの歴史 — 統合を求めて』（上）、1982年、98-156頁。

アにやって来たウィリアム・モーガンなる男が、誘拐され消息不明になったという西部劇もどきの事件に端を発するものであった。当時モーガンはフリーメイソンの内幕を暴露するパンフレット出版計画の新聞広告を出しており、この地のフリーメイソンとの銃を交えた暴力的な紛争状態にあった。フリーメイソン弾劾派の主張によれば、誘拐事件を計画したのはフリーメイソン団員たちであり、しかも事件の捜査はこの地方の政治と司法機関を牛耳っていたフリーメイソンによって封じ込められたという。しかしこの事件はフロンティア開発時の地方的なエピソードに止まらず、州政治、連邦政治へと波及し、その影響は南北戦争前の北部政治にまで及んだ。

このダイナミックな連邦政治への展開を理解するには、若干の説明を要する。1825年という年は米国政党史上、画期的な年であった。南部プランター出身大統領の3代24年間に及ぶ「ヴァージニア王朝の時代」が終わり、ニューイングランド出身のジョン・クインジー・アダムズが大統領に就任し、事実上第2次政党制度形成の契機となった年であった。勿論1834年のウィッグ党の誕生をもって、第2次政党制度の発足の年とするのが通説である。というのはここで論及している北部における反メイソン党の出現によって、現職大統領ジョン・クインジー・アダムズの支持勢力が分裂し、1828年に南部のテネシー州出身のアンドルー・ジャクソンという奴隷主大統領が復活していたからである。

しかし奴隷制南部出身大統領たちを支えた政治基盤は空洞化し始めていた。ジャクソンは南北戦争前に二期連続して任期を務めた最後の大統領となった。合衆国憲法によって奴隷主階級に有利に定められた連邦選挙法だけでは、奴隷主階級のための「ヴァージニア王朝」のような、党派的に安定した連邦政権の再現は不可能になっていた。その直接的な原因は、白人移民の大量流入や高南部の白人小農民の北西部自由州への

流出の結果、南北間の白人有権者人口数のバランスが南部奴隷主階級にとって不利になっていたからである。彼らには北部での強力な同盟勢力が必要であった。しかしこの奴隷主連邦国家にどう対応すべきかについては、北部の各地方の世論は奴隷制問題だけでなく、内陸開発政策、関税政策、国有地払い下げ問題、先住民問題、自由黒人問題等々、個別的諸問題についての対応に左右され、流動的で安定性を欠くものであった。このような連邦政治状況の下で突如としてフリーメイソン弾劾運動が起こったのである。

当時フリーメイソンは、米国西部の村々にまでそのロッジ（支部）を張り巡らせていた。その組織は18世紀初頭に結成された国際的な友愛団体であり、音楽家モーツァルトを始めとして近代の著名で啓蒙的な文化・知識人、王侯貴族、政治家等々が団員として名を連ね、米国では建国以来、ジョージ・ワシントン、ベンジャミン・フランクリン、アンドルー・ジャクソン、ヘンリー・クレイらもその団員であった。しかも当時のニューヨーク州では特権的な株式会社と同様に、州議会の個別立法によって設立された特許法人でもあり、全国的にも地方的にもその威信を高めていた。フリーメイソンの政治的利用価値は1824年大統領選挙後の政界再編成の動きの中で頂点に達していたのである。

ただこの友愛団体は神秘的な入団儀礼を課し、男性のみの権威主義的エリート集団であるとみなされていた。この点で、一般の女性を含む白人地域社会全体と密着して展開されていた当時の信仰復興運動とは、政治文化的には全く対峙的な存在であった。

この閉鎖的ではあるがリベラルな国際組織の、辺境の地のロッジ（支部）に対する訴訟事件を利用して、一部の政治家たちが1832年大統領選挙に独自候補を擁立するに至ったことの是非に関しては当時から毀誉褒貶があった。ニューヨーク州西部でのフリーメイソンはこの弾劾運動に

圧倒されたが、州東部や他の地域では頑強に生き残った。それだけではない。地元のニューヨーク州西部の州立大学ロックポート校のクトロウスキー（Kutolowski）教授から1989年に直接聞いた話によれば、今ではこの地方でもフリーメイソンに対する歴史的評価には、微妙なものがあるとのことであった。その後でエリー運河沿線をドライブ旅行していた時、沿線の田舎町で偶然にもフリーメイソンのロッジの看板を発見した。なるほど今は昔の話だな、とクトロウスキー教授の言葉を実感した。

ただはっきり言えることは、エリー運河建設によって人口流動が加速して、植民地時代以来の家父長主義的な伝統秩序が動揺し、トクヴィルが指摘したような個人主義的な思潮が強まった。このような思潮に乗って、反メイソン党のようなポピュリスト的政治運動が出現し、当時の知的エリート中のエリートであるジョン・クインジー・アダムズ大統領までもがこの運動を支持し、さらに当時のニューヨーク州の練達の政党政治家サーロー・ウィードがこの党をウィッグ党形成に導き、しかも1840年代以降の反メイソン運動の民衆的支持基盤は奴隷制反対運動の牙城となったのである。その上ニューヨーク州は、人口急増に加え、多数派が大統領選挙人の定数を総取りするように州選挙法改正が行われた結果、名実ともに「エムパイアー・ステイト」として、連邦大統領選挙結果を左右する点で、抜群の政治力を発揮するようになった。ニューヨーク州の反メイソン党系のウィリアム・H・シュワード（リンカン政権の国務長官）、ミラード・フィルモア大統領、共和党の論客ホレス・グリーリーのような人物を輩出することになる。これこそまさに「市場革命」の最大の政治文化的副産物であった。

4. 信仰復興運動と市場革命

いま一つの1970年代の画期的な研究成果は、

ポール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）の『親方職人の千年王国 — ニューヨーク州ロチェスターにおける社会と信仰復興運動, 1815-1837年』であった。³²⁾ 一般に19世紀の信仰復興運動といえば、エリー運河建設がニューヨーク州西部のロチェスターに到達した直後に、ニューイングランド系住民が移住して行った先々の農村地域で熱狂的に展開された運動と理解されている。とりわけニューヨーク州西部における彼らの熱狂的活動から、この地域全体が「焼き尽くされた地域」と呼ばれるようになった。勿論この地域全体がニューイングランド「ヤンキー」で埋め尽くされていたわけではなかった。19世紀前半の「西部」は「ヤンキー」だけでなく、本来のニューヨーク州住民（“Yorkers”）や多くのヨーロッパ移民にも新たな雇用機会を提供していた。ジャクソン時代の北部の公共工事が、主としてアイルランド系移民労働力に依存していたことはよく知られている。移民たちの多くは雇用機会を求めて各地を流浪することから始めねばならなかった。文無しで、農業用地はおろか定住家屋を所有することも出来ない移民たちには、地域社会を指導する意欲もその財力もなかった。当時全米でも最高の識字率を誇っていたニューイングランド「ヤンキー」移住者たちがこの地域の政治文化を支配したのは必然であった。

また1814年大衆向け宗教出版物の配布を目的として設立されたニューイングランド・トラクト協会はまもなく全国組織となり、山田史郎によればその運営を担ったのは、「ニューヨークを全米最大の商業都市へと発展させた立役者、つまりアーサー・タッパンらをはじめとする当時の代表的な商人・製造業者たちであった」。従ってこのような出版文化に支えられた当時の

³²⁾ Paul E. Johnson, *A Shopkeeper's Millennium: Society and Revivals in Rochester, New York, 1815-1837*, New York: Hill and Wang, 1978.

信仰復興運動が商工業的・都市的性格をおびていたという事実は、今日の日本の研究者の間でも周知の事実となっている。³³⁾そしてこの第二次信仰復興運動を代表するのが伝道師チャールズ・フィニー (Charles Finney) だとされている。

前述のポール・E・ジョンソン (Paul E. Johnson) はこのチャールズ・フィニー (Charles Finney) によるエリー運河開通後の新興都市ロチェスターでの1831-1832年の宣教活動を「テスト・ケース」として、その「社会的・経済的・政治的・宗教的」な全体像の把握を試み、これを提示している。この都市の親方職人たちは、ヨーロッパ中世以来の職人共同体意識を脱して中産階級意識を身につけ、若いジャーニーマン (雇われ職人) たちの飲酒と怠惰と放縱な生活振りを何とか洗脳し統制しようとした。彼らがフィニーの信仰復興運動を全面的に支援した根本的理由はここにあった。これが親方職人たちの「千年王国」建設の夢 (ミレニアニズム) であったというのである。勿論この夢が夢に終わったことは、1970-80年代の社会史ブームの中で米国歴史学界の寵児となったハーバート・ガットマンが強く主張していたことであった。³⁴⁾ 19世紀第二・四半期に「メイン法」として総称されていた「禁酒法」制定運動が北部諸州で広範に展開された。しかしガットマンによれば、中産階級的な改革者たちが、労働民衆の間でのシエスタ中 (昼食時) の飲酒や「ブルーマンデー」の慣行を根絶することはできなかったというのである。

ガットマンの主張をどのように評価するかは別として、ポール・E・ジョンソン (Paul E.

Johnson) の研究がガットマン流の「社会史」であることは明らかであった。しかしここで指摘しておくべきことは、彼の中小都市中産階級の信仰復興運動に関する研究が、その運動を取巻く農村社会の巨大な宗教・社会史の変貌を前提として組み立てられていた点である。その後彼はこのような社会史的研究を土台にして、政治経済史的なテーマにまで踏み込んだ「市場革命論」の最も洗練された解説者となるのである。³⁵⁾

この「市場革命」概念を米国史の段階的把握のための時代表象として、歴史学界に対し最初に提示したのはショーン・ウィレンツ (Sean Wilentz) のようである。彼は1990年出版のエリック・フォーナー編『新アメリカ史』の中の「社会・政治・市場革命、1815-1848年」を論じており、³⁶⁾ その土台となったのは『民衆支配の讃歌 - ニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成、1788-1850年』(1984年) であった。³⁷⁾ 彼の労働者階級形成史論の特質は、ヨーロッパ中世以来の都市職人たちの食・住を共にする「共同体的世界」(“household economy”) の崩壊による、「都市中産階級文化」と「労働者階級文化」の形成の分析と叙述にあった。これはまさに都市型市場革命論とでも呼ぶべきものであった。

ただし90年代以前に「市場革命」という言葉を使った著述もあり、1991年チャールズ・セラーズが『市場革命 - ジャクソン時代のアメリカ、

³⁵⁾ Paul E. Johnson, “Market Revolution,” Mary E. Cayton, Elliot J. Gorn, and Peter W. Williams, eds., *Encyclopedia of Social History*, vol. 1, New York: Routledge, 1993, pp. 54-60.

³⁶⁾ Sean Wilentz, “Society, Politics, and the Market Revolution, 1815-1848,” Eric Foner ed., *The New American History*, Philadelphia: Temple University Press, 1990, pp. 51-71.

³⁷⁾ ショーン・ウィレンツ著、安武秀岳監訳 / 鶴月裕典・森脇由美子共訳『民衆支配の讃歌 - ニューヨーク市とアメリカ労働者階級の形成1788-1850』(上・下) 木鐸社、2001年。

³³⁾ 山田史郎「福音の生産と消費 - 市場革命の時代の宗教と出版」『アメリカ史研究』22号、1999年、3-14頁。

³⁴⁾ ハーバート・H・ガットマン著、(野村達朗訳)「機械と初めて出会って - 工業化と労働者の文化」,(大下尚一他訳)『金ぴか時代のアメリカ』平凡社、1986年、16-107頁。

1815-1846年』を出版し、³⁸⁾ しかもこの大著を巡るシンポジウムが開かれ、これを契機に「市場革命」を巡る経済史だけでなく、社会史・政治史・宗教史等、諸々の研究分野の第一線研究者たちによる論文集も刊行された。³⁹⁾ その結果、米国では「市場革命」といえば、まずセラーズを想起する歴史家も少なくないように思われる。1950年代以来の「革新主義史家」⁴⁰⁾ として著名な老大家によるこの著書は、「ジャクソン民主主義」に強い共感を示すものであった。この点ではジャクソン政権の奴隷主権力としての性格を認識し始めていた多くの歴史家には違和感を持たせるものであった。しかしこのような違和感を持つ人々や、その他諸々の異論を持つ多くの人々にとっても、19世紀前半の米国北部の工業化に伴う急激な社会構造上の変化と政治文化の変貌を総称する言葉としての「市場革命」に代わる適切な用語はこれまでのところ提示されていないように思われる。

5. Daniel Walker Howeの市場革命論批判の意味

「市場革命」概念の効用を論ずる前に、ダニエル・ウォーカー・ハウ（Daniel Walker Howe）が2007年にピューリッツァー賞受賞作『神の創り給いし国 - アメリカの変貌, 1815-1850年』⁴¹⁾ を出版している事実を無視するわけ

にはいかない。彼が「市場革命」概念を批判し、それに代わる時代表象として「コミュニケーション革命」⁴²⁾ という代案を提示しているからである。ここでは少なくともその意味を検討しておくことが必要であるように思われる。

結論からいえば、ハウ（Howe）の「市場革命」論批判の個々の論点には聞くべきものはあるが、全体としては説得力に乏しい。ハウが「コミュニケーション革命」を提起する前の1999年、すでに山田史郎が「コミュニケーション革命」を示唆する論文「福音の生産と消費 - 市場革命の時代の宗教と出版」を発表していた。⁴³⁾ 確かに19世紀前半の宗教的出版物は革命的に増大した。しかしこの論文のタイトルが示唆しているように、市場革命論を批判するものではなく、山田はそれを市場革命の時代の産物として描いている。

また森脇由美子は2019年の論文で⁴⁴⁾、ハウが（エリー運河建設を含意する）「市場革命」という言葉の使用に異議を唱えているにもかかわらず、彼がエリー運河建設の功労者 ドウ・ウィット・クリントンの偉業を絶賛しており、事実上これは「市場革命論」を肯定する歴史叙述になっているとの解釈を下している。これはこの大著に対する真摯で内在的批判として高く評価すべきものである。またこの最新の論文は、イリー運河の支線として建設されたオネイダ湖運河（のちにエリー運河本線として組み込まれる）

³⁸⁾ Charles Sellers, *The Market Revolution: Jacksonian America, 1815-1845*, New York・Oxford: Oxford University Press, 1991.

³⁹⁾ Melvyn Stokes and Stephen Conway, eds., *The Market Revolution in America: Social, Political and Religious Expressions, 1800-1880*, Charlottesville and London: University of Virginia Press, 1996.

⁴⁰⁾ セラーズのジャクソン民主主義を賛美する「革新主義史家」としての著述としては、Charles Sellers, *James K. Polk: Jacksonian, 1795-1843*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1957がある。

⁴¹⁾ Daniel Walker Howe, *What Hath God Wrought: The Transformation of America, 1815-1850*, New York: Oxford University Press, 2007, pp. 216-222, 241.

⁴²⁾ 肥後本芳男はこの「コミュニケーション革命」をキーワードとして使って『アメリカ史研究』に二つの論文を発表している。肥後本芳男「ジャクソン期の反アボリショニスト暴動と『コミュニケーション革命』」『アメリカ史研究』, no. 36, 2013年, 24-39頁, 「ジャクソン期のアボリショニズムと印刷文化 - 言論出版の自由と請願権をめぐって分裂する公共圏」『アメリカ史研究』no. 41, 2018年, 4-20頁。但し肥後本はハウ（Howe）の市場革命論批判には言及していない。

⁴³⁾ 山田「福音の生産と消費」。

⁴⁴⁾ 森脇由美子「ニューヨーク州における市場革命と運河建設 - ゼブロン・ダグラスの運河建設事業を手掛かりに」, 人文学部哲学・思想学系 / 教育学部哲学・倫理学教室『論集』(三重大学), 18号, 2019年3月, 67-80頁。

に関する28編からなる未公開資料を入手し、これを基本資料としてオネイダ湖運河の建設者ゼブロン・ダグラスの企業活動を復元している。「ダグラスは、家族労働中心のいわゆる『開拓農民』のイメージからは程遠い。むしろ、市場社会に適応した抜け目のない企業家的入植者と見るほうが適当であろう」というのが森脇の結論である。この市場革命論の論証には説得力がある。ただ「そもそも入植者の多くは程度の差こそあれ、かなりの程度市場志向だったのではないか」、という問題提起には様々な応答がありそうだ。

新たな運河建設を積極的に推進した企業家的指導者たちと、(小作農民や農業労働者を含めた)農民一般とは、少なくとも「市場革命論」上の範疇としては、区別して検討した方が、この実証研究の説得力を強めるように思われる。アメリカ合衆国が「移民の国」であり、例えば一般農民も徐々に市場指向性を強め、その社会的地位を若干上昇させる者がいたとしても、森脇自身の記述からも伺えるように、彼らの中から「農業経営者」としてブルジョアジーに上昇する者は極く稀であった。従って後に言及することではあるが、日本における19世紀米国農民研究の第一人者・岡田泰男の一連の研究が示唆したように、多くの西部農民はこの時期の市場経済の浸透に対して「保守的な」態度を示していたのである。

筆者がハウの大著に論及したものとしては、安武秀岳「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」がある⁴⁵⁾。米国の市場革命論者たちと違って、英国オクスフォード大学名誉教授ハウは、ジャクソン時代における生産・流過程の変化がもたらす貧富の格差拡大の問題には全く関心を示していない。これは、伝統的な身分制度が残存し、その上で急激な資本主義的「農民層分

解」が進行していた社会に住んでいる当時のヨーロッパ人が心に抱いていたような、相対的に見てアメリカ白人社会は平等な社会であるという、平等主義的アメリカ観の伝統を継承するものであろうか。実際、トクヴィルや初期マルクスの著述の中にこのような楽観的なアメリカ観を読み込むことは可能である。しかしこのような楽観論に対してジャクソン時代の労働運動の指導者トマス・スキドモアは手厳しく批判していた。そしてカール・マルクス自身、間接的情報を通じて、このスキドモアの思想を知り、これを自らの「社会主義」の先駆として高く評価していたのである。⁴⁶⁾

20世紀末の所謂「グローバリゼーション」後、世界の知識人たちは「貧富の格差の拡大」こそが、先進資本主義国の内部を含めて全世界的で深刻な社会問題であると考え始めている。スキドモアはそのような世界認識の先駆者でもある。ハウ(Howe)の市場革命論批判の最大の問題点は、この階級的「格差拡大」についての米国の歴史家たちによる研究業績の積み重ねに全く向き合おうとしない彼の歴史認識であり、その研究方法にある。

「情報化時代」という今日の観点から、初期共和国時代における「コミュニケーション革命」を論ずること自体は斬新で魅力的である。しかしこの観点から従来の米国の歴史家たちを説得するためには、初期共和国時代固有の「市場経済」の発展と、「コミュニケーション革命」との関係について、より明晰かつ自覚的に説明する必要がある。

6. 米国資本主義発達史論としての市場革命論

前節でハウ(Howe)の市場革命論批判の問題点を指摘したが、勿論セラーズの『市場革

⁴⁵⁾安武秀岳「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」『アメリカ経済史研究』, 14号, 2015年, 45-58頁。

⁴⁶⁾安武秀岳「トマス・スキドモアとその思想 - 米国产業革命期におけるラディカリズムの追求」『西洋史学』129号, 1983年, 1-18頁。

命』にも多くの異論がある。その中でも、彼が「ジャクソン民主主義」に共感を示している部分には、反発が強い。筆者もジャクソン政権こそが白人労働民衆に支持された「奴隷主国家」アメリカ合衆国を完成させたと主張してきた。従って市場革命論の理論的元祖の一人ショーン・ウィレンツ（Sean Wilentz）が、この点で近年セラーズに同調する傾向を見せていること⁴⁷⁾に対しても批判的である。「市場革命論」は「ジャクソン民主主義」賛美論とは峻別して検討すべきであるというのが筆者の見解である。

セラーズの政党史的政治文化史論は、経済史としてはジョージ・R・テラーの『運輸革命、1815-1860』⁴⁸⁾に依拠していたため、市場革命という言葉はエリー運河の建設に代表される内陸開発政策全般をさす学術用語となった。特に経済史的には、エリー運河の建設による西部の穀物生産と東部の製造業との地域間分業による国民経済成立論として理解されるようになった。既にエリー運河沿線の新興都市ロチェスターの町での中産階級文化の成立を実証していた先述のポール・E・ジョンソン（Paul E. Johnson）が、『社会史百科事典』の「市場革命」の項目でこの地域間分業を見事に総括している⁴⁹⁾。このジョンソンの総括を踏まえて、米国西部農業史研究を生涯の天職としてきた岡田泰男は、論文「アメリカにおけるフロンティアと市場革命」で、アメリカ西部農民たちにとって市場革命とは何であったのかを論じている。岡田は経済史家らしく、アダム・スミスに始まり、ウエイクフィールドを含めての古典経済学者たちにまで言及し、西部農民に関する彼自身の多くの個別実証研究の積み重ねを踏まえ、植民地時代以来の米国北部に関する農業史研究の成果

を網羅的に検討した上で、「市場革命の場合、そこから逃れる場所を農民に与え、いわば古い生活様式を保存するための避難所ともなった。フロンティアには保守的役割もあったといえよう」、との含蓄のある論評を加えている。⁵⁰⁾

7. 世界史的文脈の中での米国市場革命

上述の岡田を含めて、従来の北部における市場革命とそれがもたらした政治文化の変貌に関する研究には、その世界史的な文脈の中での展望は全く示されていなかったように思われる。

しかも多くの市場革命論者は市場革命が第二次米英戦争後のエリー運河建設着工以降、突然開始したもののようにならしている。しかし米国の「市場革命」はアメリカ合衆国建国の基盤の上に展開した歴史現象であるというのが筆者の米国経済史理解である。この点ではジョン・ローリッツ・ラーソン『市場革命』（2010年）⁵¹⁾

⁵⁰⁾ 岡田泰男「アメリカにおけるフロンティアと市場革命」『三田学会雑誌』95巻2号、2002年7月、101(291)-113(301)頁。岡田はこの論文で近年の女性史研究の成果にもそれとなく言及している。しかし岡田のいう「古い生活様式」とは、父親と息子たちとの間の、土地相続問題に関しての、厳しい固定的な支配関係が存続していた植民地時代の「家父長主義的」生活様式ではなく、エリー運河開通後の、地理的にも経済的にも流動化した男性中心の単婚小家族制度の下での「新しい生活様式」ではないかと思われる。多分これはフロンティア農民の経営史の実態の描写を重視した岡田と、市場革命期のアメリカ社会全体のダイナミックな経済・社会史的発展の全体像を描こうとする筆者との視点の相違かもしれない。安武「トマス・スキッドモア」、安武「家父長的権威の衰退と近代家族の形成」『大陸国家』、154-158頁。

なお女性労働史家の観点から市場革命に言及したものとしては、久田由佳子の一連の論文がある。『『消費革命』から『市場革命』へ - 十九世紀前半アメリカ北東部の消費をめぐる』常松洋・松本悠子編『消費とアメリカ社会史 - 消費大国の社会史』山川出版、2005年、13-56頁；「市場革命の時代における女工たちの労働運動 - マサチューセッツ州ローウェルを中心に」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』、2010年3月、31-50頁；「市場革命と女性」有賀夏樹他編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』青木書店、2010年、69-86頁がある。

⁵¹⁾ John Lauritz Larson, *The Market Revolution in America: Liberty, America, and the Eclipse of the Common Good*, Cambridge University Press, 2010, pp. 1-34.

⁴⁷⁾ Sean Wilentz, *The Rise of American Democracy: Jefferson to Lincoln*, New York・London: W. W. Norton & Company, 2005, pp. 512-513.

⁴⁸⁾ Taylor, *The Transportation Revolution*.

⁴⁹⁾ Johnson, 'Market Revolution.'

も同意見のようである。独立革命後のアメリカは英国の重商主義規制から解放され、各州議会が自由に株式会社特許を与えることが出来るようになり、有料道路、橋梁、小運河などの会社が続々と設立された。例えばニューヨーク州だけで1797年から1807年までに88の有料道路・橋梁会社に特許状が与えられ、約900マイルもの道路が建設された。エリー運河建設はこのような企業活動の延長線上に企画されたのである。ついでに蛇足を加えれば、18世紀英国の「鉄道」と同様に、建設当時のエリー運河上のボートも馬の力によって牽引されていたのである。

ジョージ・R・テラーによれば、独立後の内陸開発政策に投入可能な資本の大半は東部の諸都市にあった。ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルティモアのような都市の「指導的なビジネスマンやプロフェッショナルたち」はお互いの利益のために戦っていた古代ギリシャの都市国家の指導者たちのように利益共同体を形成し、「これらの都市間の競合関係はすでに諸々の運河の急激な拡大の一要因であったが」、鉄道建設の時代に特に顕著になったという。テラーはこれを「メトロポリスの重商主義」という言葉で説明している。これは大局的視点からの魅力的な歴史叙述である。⁵²⁾

しかし所謂「社会史研究」盛況以前の1962年に出版されたこの名著は、今日「米国市場革命論」を構築する土台としては、あまりに古典的すぎる。その後の研究成果で補完する必要がある。例えばニューヨーク市の有産階級の利害を代表するドゥ・ウィット・クリントンの指導のもとで建設されたエリー運河の場合、西部の建設現場の人々が経済的にどのように反応したかについての言及はほとんどない。この点で先述の森脇は、まず2012年論文「エリー運河建設と市場社会 - 19世紀前半におけるニューヨーク

州の社会変化」と題して、周到に研究史の再検討を行ない、その中でエリー運河の最初の発起人が東部都市エリートのドゥ・ウィット・クリントン以前の、ニューヨーク州西部の起業家ジェシー・ホーレーであったことを確認していた。⁵³⁾ その上で2019年の森脇論文では、運河の中間地域における独立の内陸開発工事企業家とでもいうべき人々の存在を実証している。さらにその歴史的背景として先住民を放逐した後の広大な跡地を取得し、土地投機に従事した植民者たちについて詳述し、内陸開発政策の推進者としてのこれらの人々の存在の重要性を強調している。これは特筆に値する珠玉の実証研究である。⁵⁴⁾

またテラーの著書『運輸革命』は、当該時代の国際貿易に關しての基本的統計史料は提示しているものの、アメリカ合衆国の南北の経済発展を世界史的、かつ構造的に説明するという点では禁欲的であった。(この学説史的限界に關しは、すでに筆者が以前に言及しているが⁵⁵⁾、ここでは論究しない)。初期共和国時代の市場経済の発展を論ずるに当たっては、その出発点として、1789年の連邦入港税法 (Tonnage Act) の制定を重視する必要があるというのが、筆者の見解である。そしてその延長線上に第二次米英戦争後1817年の航海法が制定されたのである。⁵⁶⁾ 米国北部の商人たちはこれにより国内大西洋沿岸交易から英国商船を締め出しただけでなく、綿花輸出を始めとする大西洋貨物輸送における米国商船の国際的優位を確保した。テラーも詳述していることであるが、南北戦争前の時代はアメリカ海運業の黄金時代であった。

⁵³⁾ 森脇由美子「エリー運河の建設と市場社会 - 19世紀前半におけるニューヨーク州西部の社会変化」人文学部哲学・思想学系 / 教育学部哲学・倫理学教室『論集』(三重大学), 15号, 2012年3月, 77-90頁。

⁵⁴⁾ 森脇「ニューヨーク州における市場革命」。

⁵⁵⁾ 安武秀岳「格差社会の発見とジャクソン時代史研究」『アメリカ経済史研究』, 14号, 2015年, 45-58頁。

⁵⁶⁾ Schoen, *The Fragile Fabric of Union*, p. 104.

⁵²⁾ Taylor, *Transportation Revolution*, p. 98.

1818年ニューヨーク商人によってニューヨーク＝リヴァプール間に初めて定期便が運行されるようになり、1845年にはニューヨークからの大西洋定期便が週3便も出港し、その船舶総数は52艘にも達していた。また南北戦争前20年間の移民流入は350万を超えた。（これは1860年の約400万の黒人奴隷人口にほぼ匹敵する。）勿論この労働力の大移動は世界史的に見れば産業革命の余波であった。アメリカ経済に即していえば、彼らは農業従事者や産業労働者にもなったが、エリー運河建設にも初発から大量に投入されていたのである。「市場革命」はこのような市場環境の変化の中で起こったアメリカ経済の構造変化だったのである。

この大量移民の到来は、1850年代、一時ノーナッシング党の出現のような北部の政治文化の分断をもたらし、南部プランターの連邦支配の存続を補強するかにみえた。しかしこの即戦力となる大量の労働人口流入は、北部の産業資本家にとっては「天の恵み」となり、北部経済の飛躍的發展を支えた。奴隷制度の存在の故に、南部は移民労働者を必要とせず、かつ移民自身も雇用機会のない南部には向かわなかった。しかし奴隷主階級、特にその知的エリートたちにとって、米国奴隷主国家内部でのこの爆発的な北部産業資本主義の発展は潜在的な憂慮すべき脅威となる。

上記の問題と関連して、市場革命論も含めて従来の日本における米国資本主義発達史論では十分に検討されずに放置されていた問題がある。それは北部の消費財産業の奴隷制南部市場への依存関係についてである。1860年マサチューセッツ州では、靴製造労働者たちが南北戦争前最大のストライキを敢行した。⁵⁷⁾ 労働史家たちはこ

のストライキを労働者階級意識の成熟を示す指標として重視し、経済史的には製靴業における産業資本主義の確立の産物とみなしてきた。再建期のグラント大統領時代に副大統領になるマサチューセッツ州共和党創設の指導者ヘンリー・ウィリアムの経歴はその一例である。⁵⁸⁾ 彼は一介の貧しい靴職人から身を起し、1837年恐慌後銀行融資を受けながら1847年には、下請け職人を含め109人を雇用し122,000足の靴を生産するまでに成功していたのである。しかも彼が主に製造していた安物の長靴「ブローガン」は主として南部農園の奴隷向けの製品であり、彼の顧客はボストン、ハートフォード、フィラデルフィア、ボルティモア、サウスカロライナ州の

ギーの真髄だということができる。しかし彼が若い労働者もやがては人を使う身分になれると説いていた点を勘案すると、彼らの「奴隷労働slave labor」反対のための「自由労働free labor」論は、実は産業資本家階級の労働民衆に訴える「賃金労働制度」（資本・賃金関係）擁護論でもあった。この問題はコロンビア学派のリチャード・ホフスタッターの『アメリカの政治的伝統』の中でのリンカン論以来、近年の「市場革命論」にまで持ち込まれている論点である。今日の日本では資本・賃金労働関係は当然の事実だと考えられているようであるが、19世紀の欧米の労働運動指導者たちの言説には「賃金奴隷制(wage slavery) 反対」という「資本・賃労働関係」そのものを批判する言葉に満ちみちていたのである。多分19世紀の「社会主義」はそのような労働民衆の感性に支えられていたように思われる。

他方、政治哲学として産業資本主義のイデオロゴの立場を堅持しながら、個別的事例に際しては労働者のストライキ権を擁護することは、リンカンのような19世紀米国の職業政治家たちにとって、その器量の大きさ（あるいはオポチュニズム？）を顕示する機会にもなった。

またリンカン政権の徴兵法に反発した1863年のニューヨーク市労働民衆の暴動（Draft Riot）に関しては、長田豊臣『南北戦争と国家』東京大学出版会（1992年）があり、当時この名著の斬新さに共感を示した書評として、安武秀岳『国家史と労働史の総合』『アメリカ史評論』11号、43-51頁（1993）がある。

⁵⁸⁾ ヘンリー・ウィリアムの経歴については、田中きく代『南北戦争期の政治文化と移民－エスニシティが語る政党再編成と救済』明石書店、2000年、128頁がある。田中も1840年代のウィリアムの職人としての同様の経歴を紹介しているが、彼女の主たる関心はウィリアムの製造業企業家（産業資本家）としての側面ではなく、禁酒運動や移民反対運動にコミットする政治家の経歴を記述することにあったようだ。

⁵⁷⁾ このストライキは「市場革命」による米国における産業資本主義の確立を示す一つの指標である。リンカンが大統領選挙中の遊説でこの靴工たちのストライキ権を擁護したという点で、彼と共和党の「自由労働」イデオロ

カムデンとチャールストン、ジョージア州のオーガスタとサヴァンナ、アラバマ州モントゴメリー、セントルイス、ニューオーリンズに及んだ。その経営形態は機械制工場制度ではなく、熟練男子裁断職人が働く「セントラル・ショップ」を中核とした問屋制「マニュファクチャー」であった。1850年代後半以降1875年頃までの期間に急速なミシンの導入によって工場制度が確立するが、それ以前の米国製靴産業は機械制工場というよりは、アダム・スミスが分析の対象としたような分業化した「手工業」の段階にあった。従って主として南部市場向け既製品産業として出発した19世紀前半のニューイングランド製靴産業は、古典的な意味での「産業革命」というよりは、「市場革命」の産物であると言うにふさわしい経営形態であった。⁵⁹⁾ 勿論エリー運河建設によって誕生したニューヨーク州西部のロチェスターの町の「商人—製造業者」も南部へ大量に「樽詰め in barrel」したブローガンを出荷していたのである。⁶⁰⁾

北部消費財産業の代表例としては、ニューヨーク市の衣服産業があげられる。その主な原料の布地が奴隷制南部綿花で作られていたのは自明のことである。問題はその市場である。これに関しては長崎雅樹の本格的な論考がある。以下その結論の要点を引用しておく。ニューヨーク市の「既製服の販売は1820年代に南部向けに始まった。その後中西部と大西洋沿岸の諸州が販売地域に加わり」、「ニューヨークの地元の住民にも既製服の販売が行われはじめた」。しかし「1860年以前の南部向けの既製服はニューヨークから他州に販売される既製服の50%以上であった。」「南部向けの販売は依然として重要性を保

ち続けた」⁶¹⁾ という。勿論その経営形態はセントラル・ショップでの裁断工程だけを熟練男子職人が担い、多くの移民女性労働者たちが縫製工程を担う問屋制マニュファクチャーであった。

ニューヨーク市は建国後、南北戦争前までの間に、人口数万の港町から都市圏を含めれば百万都市にまで発展した。「市場革命論」の代表的論客ショーン・ウィレンツは、ニューヨーク市内の衣服製造業、靴製造業、ダンカン・ファイツの高級家具製造等々の所謂「工場制手工業」の爆発的發展とそれに伴う政治・文化史の変貌を「メトロポリス型工業化」という言葉で説明した。⁶²⁾ 勿論そこには多数の建設労働者やホワイトカラー労働者も出現していた。

かつて南北戦争の成り行きを凝視しながら、『資本論』(1867年)の構想を練っていたカール・

⁶¹⁾ 河原雅樹「19世紀前半アメリカにおける衣服産業の発展 — ニューヨーク市の既製服産業を事例として」『アメリカ経済史研究』第5号、2006年、21-32頁。

勿論「市場革命」という歴史記述上の概念は「政治革命」と違って、ある一定期間の経済的変動のプロセスの説明であると同時に、政治文化や民衆文化の変貌を説明する道具でもある。例えばニューヨーク市の既製服産業の発展は黒人奴隷や北部の農民の作業着(普段着)の生産に「革命的」変化をもたらした。しかしその発展は彼らの消費文化全体を直接的に一変させるものではなく、彼らの自給自足的な消費文化の新たな発展の土台にもなった。

例えば、男女の自由黒人を含めた南部黒人たちは反物や奴隷主の古着や端切れを使って、彼ら独自の彩色豊かで自給自足的な晴れ着(Sunday dress)の文化を創造した。シドニー大学のShane and Graham Whiteは同時代の白人たちによる好奇心をこめた観察記述と共に、元奴隷たちの証言を使ってこのことを鮮やかに実証している。勿論、民衆的な晴れ着の文化自体は近世以降、至る所で発見できよう。しかしアンテベラム期の南部黒人の晴れ着の文化は異彩を放っていた。これを理解するには様々なアプローチが可能である。ただ本稿の文脈では、このアフリカ伝来のエスニック文化は既製服・強制労働体制に對する、いわば自然発生的な民衆文化現象のように思われる。Shane and Graham White, "Slave Clothing and African-American Culture in the Eighteenth and Nineteenth Century, *Past and Present*, Number 148, August 1995, pp. 147-186.

⁶²⁾ ウィレンツ「メトロポリス型工業化」『民衆支配』133-175頁。

⁵⁹⁾ Blanche Evans Hazard, *The Organization of Boot and Shoe Industry in Massachusetts before 1875*, Cambridge: Harvard University Press, 1921, pp. 59-61, 68-71, 97-126.

⁶⁰⁾ Larson, *The Market Revolution*, p. 51.

マルクスは、その第1巻24章「資本のいわゆる本源的蓄積」の中で、「合衆国は経済的にはいまなおヨーロッパの植民地である」、「今日合衆国で出生証明証なしに現れる多くの資本は、やっと昨日イギリスで資本化されたばかりの児童の血なのである」、と記述している。⁶³⁾

同じことを産業革命期のリヴァプールの実務家サミュエル・スミス (Samuel Smith) はもっとプラグマティックに説明している。彼によれば、「われわれのビジネスは国際通商に深く関与し、外交関係の推移、特に戦争や戦争の脅威によって著しく影響されるので、われわれは当然のことながら、鋭い感覚を持つ政治家になったのである」、と。商人たちは綿花供給のため、産業基盤整備の必要から英領インド政府にロビー活動を行い、ドック、貯蔵施設、鉄道、水運施設の建設に資金を投入した。勿論彼らは鉄道建設等、米国南部の産業基盤整備にも大量の資金を投入した。以上の説明は2014年に出版されたスヴェン・ベッカート著『綿花の帝国 — その世界史』の第8章の一部の紹介である。⁶⁴⁾ この記述は米国「市場革命」を規定する国際環境としての世界史である。

他方ブライアン・ショーエンはすでに2009年に『ユニオンという脆い絆 — 木綿・連邦政治・南北戦争のグローバルな諸々の起源』を出版していた。彼の「ユニオン」論は21世紀に入ってからのもっと斬新で注目すべき初期共和国史論である。ここでは近年までの研究史を踏まえた上

で、筆者なりに咀嚼し、煩を厭わずその特質の大略を簡単に紹介する。⁶⁵⁾

ショーエンは米国の綿花生産地域に関し、「この地方の通商関係の歴史」を全面的に再検討している。勿論、インドを含む全世界における綿花市場の動向、これに対する南部綿花プランターの対応、さらに彼らの連邦政治史との関係の歴史を検討している。彼は自己の研究を伝統的な経済史研究ではなく、インテレクチュアル・ヒストリーでもない、「政治経済学 *political economy*」の歴史の研究だという。そこでは単純な「経済決定論」に陥いることをさけ、南部の知識人たちの行動を説明している。

ショーエンによれば、憲法制定以降、綿花プランターは一貫して連邦政府を利用し、これを支えてきた。「従前の政治的決断や妥協は政策決定者や観察者たちの脳裏に強く浸透していた。しかし綿花をめぐる環境の変化とともに、過去の議論や政策に対する解釈も変化した。特に低南部の政治家や政治的論客たちは自分たちの歴史を巧みに書き換え、それを内面化した」。綿花プランターたちは綿花需要の変化に伴う綿花価格の変動に一喜一憂し、綿花価格の変化に連動していた動産奴隷価格の高騰による自己の資産の保全とその極大化を期待していた。

他方北部の有産階級は動産奴隷投資ではなく、地価と建造物の高騰を期待してエリー運河等の巨大公共事業投資に向かった。この両者の投資性向の違いは、南北間の鉄道支線網の密度の顕著な格差を生み出していた。⁶⁶⁾ さらに北部の有産階級は海運・造船・金融・保険等々の業務に投資し、南部奴隷制経済を商業金融的にコントロールしていた。奴隷制南部の指導者の中には、このことが南北間の人口格差と総生産力格差を生み出しているという現実を厳しく認識している人々も少なくなかった。従って彼らの中

⁶³⁾ この記述を今我々が読むと、その叙述スタイルはあまりにもイデオロギッシュであり、センチメンタルである。私もどこかでマルクスは当時の米国の工業発展を軽視している、と書いたことがある。しかし当時の国際金融構造についての大局的な記述として読めば、これは決して誤りとは言えない。それに児童の長時間労働が英国でまかり通っていた時代の社会主義者の記述として読めば、納得がいく。

⁶⁴⁾ Sven Beckert, *Empire of Cotton: Global History*, New York: Vintage Books, 2014, pp. 199-241. 安武秀岳「奴隷主国家論から『木綿の帝国 — その世界史』へ」『アメリカ経済史研究』16号, 2017年, 81-92頁。

⁶⁵⁾ Schoen, *The Fragile Fabric of Union*, pp. 1-10.

⁶⁶⁾ Taylor, *Transportation*, p. 87.

には鉄道建設や鉱山開発に乗り出し、南部経済の構造改革の必要を説く人々もいた。また奴隷制経営拡大を目的とした信用調達ための広大な農業用地所有権の「資本化」という点では、南西部の肥沃な綿花生産地域は、小農民への転売を目的とする土地投機の対象となった北西部の農村地域よりは、遥かに先に進んでいたのである。⁶⁷⁾

従ってブライアン・ショーエンによれば、彼らは決して手放しの楽観論者でもなければ、未来に絶望した全くの悲観論者でもなかった。常に自らの資産の保全とその極大化を追求するビジネスマンであった。具体的には綿花プランターたちは、イギリスや米国北部を含む全世界の綿工業利害がその原綿供給をますます奴隷制南部に依存しているとの現実認識を踏まえて、自分たちの利害を護るためには連邦からの離脱をも辞さないという態度を固めた。結局「彼らは1850年代までに自分達自身と合衆国の複雑な過去の歴史を単なる南北戦争への前奏曲に変えてしまった」。「もし低南部において、それまでの「連邦国家主義 (federalism)」がもたらして来た諸々の恩恵を尊重する考え方が少しでも残っていたならば、低南部の「分権的連邦主義 (unionism)」は1860年の危機を乗り越えることができたはずである。しかしそうはならなかった」。彼らは英国を中心とした自由貿易体制下で自分たちの「綿花の王国」の存続を恒久化するため、独立国家の樹立を目指した。

ブライアン・ショーエンに代わって概説的事実に関して筆者なりに私見を述べれば、当時インドを領有し絶頂期に登りつめようとしていた英国植民地大帝国は、諸々の政策手段を講じて、必要とする綿花を調達する潜在能力を持つ懐の深い覇権国家であった。南部綿花プランターがこの帝国の老獪な世界戦略をコントロールし利

用するには、彼らの視野はあまりにも狭く、そのための政治・経済・文化的実力を欠いていた。英国海軍は決して北部海軍による南部海港封鎖を妨害しなかったのである。これが厳然たる歴史的事実である。

ショーエンの主張を言い換えるならば、低南部の人々が自分たちの綿花市場支配力を過信せず、合衆国憲法という堡壘によって奴隷制度を堅固に防御してきた連邦政府の役割を積極的に評価し、その伝統を冷静に堅持し続けていたならば、連邦離脱から南北戦争・奴隷解放宣言という破滅への直進を回避できたはずだというのが、ショーエンの綿花プランター・イデオログたちに対する冷徹な知的批判である。著書『ユニオンという脆い絆』は、初期共和国時代の綿花プランターたちの政治経済学の展開過程の検討を通じて、彼らが具体的に如何にして破滅への道を辿ったかの歴史を記述している。

かつての南北戦争の「原因」に関する所謂「経済的解釈」は、主として国内の階級・経済関係に基づく政治抗争激化の検討に依拠していたが、綿花をめぐる国際的市場関係の推移を世界経済的に検討するという視点は欠如していた。しかし19世紀米国の資本主義経済はグローバルな市場関係に完全に組み込まれて発展していた。

しかも従来の「経済的解釈」批判は「経済的原因」か、その他の政治文化的原因かの単純化された二項対立的な原因・責任究明論に立脚していた。このような学界状況のもとでは、「経済的解釈」は「経済決定論」という批判を免れなかった。彼の著書のタイトルが南北戦争の「原因論」ではなくて、「グローバルな諸々の起源 (Origins)」と題されているのは、恐らく著者が従来の短絡的な「経済決定論」批判に応答したものと思われる。

初期共和国史家ショーエンはその著書の謝辞の中で、スヴェン・ベッカートが自己の著書の

⁶⁷⁾ Wriht, *Slavery and American Economic Development*, p. 68.

草稿全体に目を通した事実を明記している。どうやらショーエンは後の『綿花の帝国』の著者スヴェン・ベッカートの積極的な協力を得ていたようである。両者の研究が著書として刊行される前の2008年、早くも柳生智子は論文「南部奴隷取引の発展および拡大の背景 — ネットワークによる経営戦略と世界観の形成」の中で、このような両者の協力による新しい研究動向を察知して、「従来の南部経済史を世界経済の枠で書き換えることが昨今の一つの傾向であると言える」と指摘している。さらに柳生は奴隷商人の活動に関する実証的検討の結果、「奴隷取引と奴隷商人は同時期のアメリカ『市場革命』期に促進された様々なビジネスの特徴を網羅していたと言える」と記述している。どうやら柳生は「市場革命」という歴史学用語を南部奴隷制社会の説明にも適用可能であることを示唆しているようである。しかも柳生は奴隷取引の研究者として、植民地時代以降の奴隷取引を、新たなイギリス産業革命という世界史的出来事の流れにまで拡大して説明している。日本における初期共和国史研究を展望する者にとって、この柳生論文は必読の研究である。⁶⁸⁾

またベッカートの『綿花の帝国』を読んだ限りでは、彼の著書のキーワードの「戦争資本主義」という概念は、米国初期共和国政治史研究

者たちによる「奴隷主国家論」の出現なしには考えられないというのが筆者の所見である。19世紀前半、世界的な産業革命のために原綿の大半を供給したのは米国南部プランターであり、しかも彼らのためにスペイン人、先住民諸部族、メキシコ人たちを征服し、奴隷制経済のためフロリダからテキサスに至る広大な農業用地を確保しただけでなく、連邦政治における奴隷主階級の優位を維持するのに必要な「奴隷州」の数を維持するのに貢献したのは、他ならぬアンドルー・ジャクソン將軍大統領とその追従者たちであった。今日の米国史家たちは19世紀世界経済構造論と19世紀米国政治史との両者に目配りする必要にせまられているようである。これがジャクソン時代史研究者としての率直な感想であり、本稿冒頭で政治文化史研究者と政治経済史研究者との対話の必要を提起した所以でもある。

古くは計量経済史家ギャヴィン・ライト（Gavin Wright）が計量的に実証したように、そしてまた最近ブライアン・ショーエンや柳生智子も認めているように、奴隷商人や奴隷所有者たちは、北部の多くの有産階級の人々と違って、どちらかといえば土地や建造物のような不動産よりも、必要に応じての換金が容易で、しかも当時着実に価格上昇を続けていた「動産奴隷」に投資機会を求めていた。この投資機会の保全こそが奴隷主国家の目的であった。⁶⁹⁾ どのような政治・社会・文化的な出来事の連鎖によって、この動産奴隷制度が廃絶されることになったのか。この問題をめぐっては、南北戦争史家が論じてきたことであり、これからも論じ続けるものと思われる。

⁶⁸⁾ 柳生智子「南部奴隷取引の発展および拡大の背景 — ネットワークによる経営戦略と世界観の形成」『アメリカ経済史研究』、7号、2008年、21-41頁。

南部における市場革命に関連する最近の研究としては、Aaron Hall, “Slaves of the States: Infrastructure and Governance through Slavery in the Antebellum South”, *Journal of American History* (June 2019, pp. 19-46) がある。従来北部における内陸開発政策のための労働力が主としてアイルランド移民によって供給されたことは通説であるが、南部に関してはこの労働力の問題はあまり論じられてこなかったようである。Hall論文によれば、南部ではアイルランド移民ではなく黒人奴隷労働によって内陸開発政策が展開されたという。どうやら南部には南部独特の「内陸開発政策」（市場革命）があったということになりそうである。

⁶⁹⁾ 連邦離脱運動を求める南西部のプランターの中には、奴隷貿易の再開を求める強硬派も存在した。しかし南部連合に加担したどの州議会も、このことを決議していなかったし、南部連合政府もこの要求を認めなかった。これには対英外交上の配慮もあったが、南部プランター階級全体にとっても、奴隷輸入による奴隷価格の下落は彼らの利害を損うものであり、特に望ましくはなかったのである。Wright, *The Political Economy*, p. 151.